

議 第 2 9 号

指定地域密着型サービスに関する条例の一部を改正する  
条例の制定について

本市指定地域密着型サービスに関する条例の一部を改正する条例を  
下記のとおり制定するものとする。

令和3年（2021年）2月25日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

記

新潟県柏崎市指定地域密着型サービスに関する条例の一部を改  
正する条例

新潟県柏崎市指定地域密着型サービスに関する条例（平成25年条  
例第5号）の一部を次のように改正する。

目次中「第10章 委任（第207条）」を「第10章 雑則（第  
207条・第208条）」に改める。

第3条に次の2項を加える。

- 3 指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の  
防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対  
し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 4 指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスを提供  
するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険  
等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努  
めなければならない。

第7条第5項第1号中「いう。」の次に「第51条第4項第1号及  
び」を加え、同項第2号中「いう。」の次に「第51条第4項第2号  
において同じ。」を加え、同項第3号中「いう。」の次に「第51条  
第4項第3号において同じ。」を加え、同項第4号中「いう。」の次

に「第51条第4項第4号において同じ。」を加え、同項第5号中「いう。」の次に「第51条第4項第5号、」を加え、同項第6号中「いう。」の次に「第51条第4項第6号、」を加え、同項第7号中「いう。」の次に「第51条第4項第7号、」を加え、同項第8号中「いう。」の次に「第51条第4項第8号及び」を加える。

第26条第3項中「同条第11項」を「同条第10項」に改め、同条第4項中「次条第11項」を「次条第10項」に改める。

第32条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第33条に次の1項を加える。

- 5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第33条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定)

第33条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

- 3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第34条に次の1項を加える。

- 3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。
  - (2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
  - (3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。
- 第35条に次の1項を加える。

- 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。
- 第40条第1項中「協議会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この項、第63条の17第1項及び第91条において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第43条の次に次の1条を加える。

（虐待の防止）

第43条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとと

もに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第51条第1項第1号中「専ら」及び「とする。」を削り、同号ただし書を削り、同項第2号中「とする。」を削り、同項第3号中「専ら」及び「とする。」を削り、同号ただし書を削り、同条に次の5項を加える。

3 オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。

ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

4 指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がないときは、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

(1) 指定短期入所生活介護事業所

(2) 指定短期入所療養介護事業所

(3) 指定特定施設

(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所

(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所

(6) 指定地域密着型特定施設

(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設

(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所

(9) 指定介護老人福祉施設

(10) 介護老人保健施設

(11) 指定介護療養型医療施設

(12) 介護医療院

5 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。

6 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

7 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。

第59条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第60条第2項ただし書中「随時訪問サービスについては、他の指定訪問介護事業所との」を「指定夜間対応型訪問介護事業所が、適切に指定夜間対応型訪問介護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な」に、「当該他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等」を「市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等の従業者」に改め、同条第3項中「前項」の次に「本文」を加え、「指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一敷地内において一体的に運営されている場合（第33条第2項ただし書の規定によ

り当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務を行うことにつき市長に認められている場合に限る。) であって、利用者の処遇に支障がないときは」を「オペレーションセンターサービスについては」に、「定期巡回サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に行わせる」を「複数の指定夜間対応型訪問介護事業所との契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受ける」に改め、同条に次の1項を加える。

5 指定夜間対応型訪問介護事業者は、適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第61条に次の1項を加える。

2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

第63条中「第34条から第39条まで」を「第33条の2から第39条まで」に、「第34条及び第35条」を「第33条の2第2項、第34条第1項並びに第3項第1号及び第3号、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号」に改める。

第63条の12中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第63条の13第3項に後段として次のように加える。

その際、指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、

法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。) に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第63条の13に次の1項を加える。

- 4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第63条の15中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

- 2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

第63条の16第2項中「必要な措置を講ずるよう努め」を「、次に掲げる措置を講じ」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

第63条の17第1項中「協議会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第63条の20中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「第

42条」の次に「、第43条の2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と」を削る。

第63条の20の3前段中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「第39条まで」の次に「、第43条の2」を加え、同条後段中「第35条」を「第35条第1項」に改める。

第63条の34中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第63条の36第1項中「管理委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第63条の38前段中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「第42条」の次に「、第43条の2」を加え、同条後段中「第35条」を「第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第35条第1項」に改め、同条中「「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、「」を削り、「第63条の13第3項」の次に「及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号」を加える。

第68条第1項中「又は施設」の次に「（第70条第1項において「本体事業所等」という。）」を加える。

第69条第2項中「第86条第7項」の次に「、第114条第9項」を加える。

第70条第1項に後段として次のように加える。

なお、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。

第77条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 8 4 条中「第 2 9 条」の次に「、第 3 3 条の 2」を、「第 4 2 条」の次に「、第 4 3 条の 2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第 3 3 条の 2 第 2 項、第 3 5 条第 1 項並びに第 4 3 条の 2 第 1 号及び第 3 号中」を加え、「、第 3 5 条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と」を「第 6 3 条の 1 3 第 3 項及び第 4 項並びに第 6 3 条の 1 6 第 2 項第 1 号及び第 3 号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と」に改める。

第 8 6 条第 6 項の表中「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設」を加え、「、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設」を「又は指定認知症対応型通所介護事業所」に改める。

第 8 7 条第 3 項中「第 1 1 5 条第 2 項」を「第 1 1 5 条第 3 項」に改める。

第 9 1 条中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第 9 6 条第 6 号中「前項」を「前号」に改める。

第 1 0 4 条中第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号の次に次の 1 号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 1 0 5 条に次の 1 項を加える。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合は、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、市が認めた日から介護保険事業計画（法第 1 1 7 条第 1 項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあっては、次期の介護保険事業計画の終

期まで)に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。

第112条中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と」を削り、「第63条の13第3項」の次に「及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号」を加える。

第114条第1項中「除く。）をいう。」の次に「以下この項において同じ。」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合であり、かつ、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。

第114条第5項中「共同生活住居」を「指定認知症対応型共同生活介護事業所」に改め、同条中第10項を第11項とし、第9項を第10項とし、第8項の次に次の1項を加える。

9 第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業

所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。

第115条中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。

第117条第1項中「又は2」を「以上3以下(サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2)」に改め、同項ただし書を削る。

第121条第7項第1号中「委員会」の次に「(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)」を加え、同条第8項中「外部の者による」を「次に掲げるいずれかの」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 外部の者による評価

(2) 第132条において準用する第63条の17第1項に規定する運営推進会議における評価

第125条中「指定地域密着型サービス」の次に「(サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。)」を加える。

第126条中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第127条第3項に後段として次のように加える。

その際、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第127条に次の1項を加える。

4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定認知症対応

型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第132条中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と」を削り、「第6章第4節」と」の次に「、第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と」を加える。

第142条第6項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第149条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第150条第4項に後段として次のように加える。

その際、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、全ての地域密着型特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第150条に次の1項を加える。

- 5 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第153条中「第29条」の次に「、第33条の2」を加え、「、

第103条」を削り、同条後段中「第35条」を「第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号」に改め、「第7章第4節」と、「」の次に「第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、「」を加える。

第155条第1項に次のただし書を加える。

ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

第155条第1項第4号中「栄養士」の次に「又は管理栄養士」を加え、同条第3項ただし書を次のように改める。

ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第155条第8項各号列記以外の部分中「栄養士」の次に「若しくは管理栄養士」を加え、同項第1号中「施設」の次に「生活相談員、」を、「栄養士」の次に「若しくは管理栄養士」を加え、同項第2号から第4号までの規定中「栄養士」の次に「若しくは管理栄養士」を加え、同条第13項中「事業所の生活相談員、栄養士」の次に「若しくは管理栄養士」を加える。

第161条第6項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第162条第6項中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第167条の次に次の2条を加える。

（栄養管理）

第167条の2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第167条の3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

第172条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第173条第3項に後段として次のように加える。

その際、当該指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第173条に次の1項を加える。

4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第175条第2項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項第3号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加える。

第179条第1項第3号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第181条中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「第42条」の次に「、第43条の2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看

「介護従業者」とあるのは「従業者」と」を削る。

第184条第1項第1号ア（イ）ただし書中「おおむね10人以下としなければならない」を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする」に改め、同号ア（ウ）中「次のいずれかを満たすこと」を「10.65平方メートル以上とすること」に改め、同号ア（ウ）に次のただし書を加える。

ただし、（ア）ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。

第184条第1項第1号ア（ウ）a及びbを削る。

第186条第8項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第190条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第191条第4項に後段として次のように加える。

その際、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第191条に次の1項を加える。

- 5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第193条中「第29条」の次に「、第33条の2」を、「第42条」の次に「、第43条の2」を、「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と」を削る。

第206条前段中「第29条」の次に「、第33条の2」を加え、「第63条の17、」を削り、同条後段中「規程」と、「」の次に「同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と」を削り、「第63条の13」の次に「第3項及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号」を加える。

第10章の章名を次のように改める。

#### 第10章 雑則

第207条を第208条とし、第10章中同条の前に次の1条を加える。

(電磁的記録等)

第207条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第13条第1項(第63条、第63条の20、第63条の20の3、第63条の38、第84条、第112条、第132条、第153条、第181条、第193条及び前条において準用する場合を含む。)、第119条第1項、第140条第1項及び第159条第1項(第193条において準用する場合を含む。))並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについて

は、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

#### 附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

第 2 条 令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、この条例による改正後の新潟県柏崎市指定地域密着型サービスに関する条例（以下「新条例」という。）第 3 条第 3 項及び第 4 3 条の 2（新条例第 6 3 条、第 6 3 条の 2 0、第 6 3 条の 2 0 の 3、第 6 3 条の 3 8、第 8 4 条、第 1 1 2 条、第 1 3 2 条、第 1 5 3 条、第 1 8 1 条、第 1 9 3 条及び第 2 0 6 条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新条例第 3 2 条、第 5 9 条、第 6 3 条の 1 2（新条例第 6 3 条の 2 0 において準用する場合を含む。）、第 6 3 条の 3 4、第 7 7 条、第 1 0 4 条（第 2 0 6 条において準用する場合を含む。）、第 1 2 6 条、第 1 4 9 条、第 1 7 2 条及び第 1 9 0 条の規定の適用については、これらの規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

第 3 条 令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、新条例第 3 3 条の 2（新条例第 6 3 条、第 6 3 条の 2 0、第 6 3 条の 2 0 の 3、第 6 3 条の 3 8、第 8 4 条、第 1 1 2 条、第 1 3 2 条、第 1 5 3 条、第 1 8 1 条、第 1 9 3 条及び第 2 0 6 条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第 3 3 条の 2 第 1 項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第 2 項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第 3 項中「行うものとする」とあるのは「行うよ

う努めるものとする」とする。

(指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

第4条 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、新条例第34条第3項(新条例第63条において準用する場合を含む。)  
及び第63条の16第2項(新条例第63条の20の3、第63条の38、第84条、第112条、第132条、第153条及び第206条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

第5条 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、新条例第63条の13第3項(新条例第63条の20の3、第63条の38、第84条、第112条及び第206条において準用する場合を含む。)、第127条第3項、第150条第4項、第173条第3項及び第191条第4項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

(栄養管理に係る経過措置)

第6条 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、新条例第167条(新条例第193条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新条例第167条中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

(口腔<sup>くわう</sup>衛生の管理に係る経過措置)

第7条 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、新条例第167条の3(新条例第193条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新条例第167条の3中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

(指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症の予防及びまん延の防止のための訓練に係る措置経過)

第8条 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、新条例第175条第2項第3号(新条例第193条において準用する場合を含む。)の規定の適用にかかわらず、指定地域密着型介護老人福

社施設は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施するとともに、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施するよう努めるものとする。

（事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置）

第9条 この条例の施行の日から起算して6月を経過するまでの間、新条例第179条第1項（新条例第193条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「次に定める措置を講じなければ」とあるのは、「第1号から第3号までに定める措置を講じるとともに、第4号に定める措置を講ずるよう努めなければ」とする。

（ユニットの定員に係る経過措置）

第10条 令和3年4月1日から当分の間、新条例第184条第1項第1号ア（イ）の規定に基づき入居定員が10人を超えるユニットを整備するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、新条例第155条第1項第3号ア及び第191条第2項の基準を満たすほか、ユニット型指定介護老人福祉施設における夜間及び深夜を含めた介護職員並びに看護師及び准看護師の配置の実態を勘案して職員を配置するよう努めるものとする。

第11条 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室であって、この条例による改正前の新潟県柏崎市指定地域密着型サービスに関する条例第184条第1項第1号ア（ウ）bの規定の要件を満たしているものについては、なお従前の例による。



新潟県柏崎市指定地域密着型サービスに関する条例（平成25年2月21日条例第5号）

改正後	改正前
<p>目次</p> <p><u>第10章 雑則（第207条・208条）</u></p> <p>（指定地域密着型サービスの事業の一般原則）</p> <p><b>第3条（略）</b></p> <p>2 （略）</p> <p>3 <u>指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>（定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数）</p> <p><b>第7条（略）</b></p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 指定介護看護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。第51条第4項第1号及び第155条第12項において同じ。）</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス等基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。第51条第4項第2号において同じ。）</p> <p>(3) 指定特定施設（指定居宅サービス等基準第174条第1項に規定する指定特定施設をいう。第15条第4項第3号において同じ。）</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所（第86条第1項に規定する指定小規模多機</p>	<p>目次</p> <p><u>第10章 委任（第207条）</u></p> <p>（指定地域密着型サービスの事業の一般原則）</p> <p><b>第3条（略）</b></p> <p>2 （略）</p> <p>（定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数）</p> <p><b>第7条（略）</b></p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。第155条第12項において同じ。）</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス等基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。）</p> <p>(3) 指定特定施設（指定居宅サービス等基準第174条第1項に規定する指定特定施設をいう。）</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所（第86条第1項に規定する指定小規模多機</p>

改正後	改正前
<p>能型居宅介護事業所をいう。第51条第4項第4号において同じ。)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所 (第114条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第51条第4項第5号、第68条第1項、第69条、第86条第6項、第87条第3項及び第88条において同じ。)</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設 (第133条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第51条第4項第6号、第68条第1項、第69条第1項及び第86条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設 (第154条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第51条第4項第7号、第68条第1項、第69条第1項及び第86条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所 (第195条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第51条第4項第8号及び第5章から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) (略)</p> <p>6～12 (略)</p> <p>(主治の医師との関係)</p> <p><b>第26条 (略)</b></p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、主治の医師に次条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画 (訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。) 及び同条第10項に規定する訪問看護報告書を提出し、訪問看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。</p> <p>4 医療機関が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を運営する場合にあっては、前2項の規定にかかわらず、第2項の主治の医師の文書による指示並びに前項の定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画及び次条第10項に規定する訪問看護報告書の提出は、診療録その他の診療に関する記録 (「以下診療記録」という。) への記載をもって代えることができる。</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第32条</b> 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程</p>	<p>能型居宅介護事業所をいう。)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所 (第114条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第68条第1項、第69条、第86条第6項、第87条第3項及び第88条において同じ。)</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設 (第133条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第68条第1項、第69条第1項及び第86条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設 (第154条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第68条第1項、第69条第1項及び第86条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所 (第195条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第5章から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) (略)</p> <p>6～12 (略)</p> <p>(主治の医師との関係)</p> <p><b>第26条 (略)</b></p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、主治の医師に次条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画 (訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。) 及び同条第11項に規定する訪問看護報告書を提出し、訪問看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。</p> <p>4 医療機関が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を運営する場合にあっては、前2項の規定にかかわらず、第2項の主治の医師の文書による指示並びに前項の定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画及び次条第11項に規定する訪問看護報告書の提出は、診療録その他の診療に関する記録 (「以下診療記録」という。) への記載をもって代えることができる。</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第32条</b> 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程</p>

改正後	改正前
<p>(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第33条</b> (略)</p> <p>2～4</p> <p>5. <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(業務継続計画の策定)</p> <p><b>第33条の2</b> <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2. <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。</u></p> <p>3. <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p><b>第34条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p>	<p>(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第33条</b> (略)</p> <p>2～4</p> <p>(衛生管理等)</p> <p><b>第34条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p>

(1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとす  
る。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

(揭示)

### 第35条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(地域との連携等)

**第40条** 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、本市の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この項、第63条の17第1項及び第91条において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

(揭示)

### 第35条 (略)

(地域との連携等)

**第40条** 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、本市の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

改正後	改正前
<p>2～4 (略)</p> <p>(虐待の防止)</p> <p><b>第43条の2</b> 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p><b>第51条</b> 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業員（以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。）の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合には、オペレーションセンター従業員を置くことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業員 オペレーター（指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業員をいう。以下この章において同じ。）として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、オペレーターは、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等</p>	<p>2～4 (略)</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p><b>第51条</b> 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業員（以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。）の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合には、オペレーションセンター従業員を置くことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業員 オペレーター（指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業員をいう。以下この章において同じ。）として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、オペレーターは、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等</p>

改正後	改正前
<p>の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に<u>定期巡回サービス</u>を提供するために必要な数以上</p> <p>(3) <u>随時訪問サービス</u>を行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて随時訪問サービスの提供に当たると訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</p> <p>4 <u>指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がないときは、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</u></p> <p>(1) <u>指定短期入所生活介護事業所</u>  (2) <u>指定短期入所療養介護事業所</u>  (3) <u>指定特定施設</u>  (4) <u>指定小規模多機能型居宅介護事業所</u>  (5) <u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>  (6) <u>指定地域密着型特定施設</u>  (7) <u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u>  (8) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>  (9) <u>指定介護老人福祉施設</u>  (10) <u>介護老人保健施設</u>  (11) <u>指定介護療養型医療施設</u>  (12) <u>介護医療院</u></p> <p>5 <u>随時訪問サービス</u>を行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当た</p>	<p>の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提</p> <p>供するために必要な数以上とする。</p> <p>(3) <u>随時訪問サービス</u>を行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら随時訪問サービスの提供に当たると訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</p> <p>2 (略)</p>

改正後	改正前
<p>若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</p> <p>6 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</p> <p>7 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第59条</b> 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第60条</b> (略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、指定夜間対応型訪問介護事業所が、適切に指定夜間対応型訪問介護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等の従業員に行わせることができる。</p> <p>3 前項本文の規定にかかわらず、オペレーションセンターサービスについては、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、複数の指定夜間対応型訪問介護</p>	<p>(運営規程)</p> <p><b>第59条</b> 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第60条</b> (略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、随時訪問サービスについては、他の指定訪問介護事業所との連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、当該他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対</p>
	<p>応型訪問介護看護事業者の指定を受けて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業</p>

改正後

事業所間の契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができ

る。

4 (略)

5 指定夜間対応型訪問介護事業者は、適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(地域との連携等)

第61条 (略)

2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

(準用)

第63条 第10条から第23条まで、第28条、第29条、第33条の2から第39条まで、第41条から第44条まで及び第46条の規定は、夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項、第20条、第33条の2第2項、第34条第1項並びに第3項第1号及び第3号、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第15条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業員」と、第28条中「オペレーションセンターを設けずない場合」にあつては、訪問介護員等」と、第28条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護(随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。

改正前

と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一敷地内において一体的に運営されている場合(第33条第2項ただし書の規定により当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務を行うことにつき市長に認められている場合に限る。)であつて、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者にに行わせることができる。

4 (略)

(地域との連携等)

第61条 (略)

(準用)

第63条 第10条から第23条まで、第28条、第29条、第34条から第39条まで、第41条から第44条まで及び第46条の規定は、夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項、第20条、第34条及び第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第15条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業員(オペレーションセンターを設けずない場合)にあつては、訪問介護員等」と、第28条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護(随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。

改正後	改正前
<p>(運営規程)</p> <p><b>第63条の12</b> 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(11) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第63条の13</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(非常災害時における地域との連携)</p> <p><b>第63条の15</b> (略)</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(運営規程)</p> <p><b>第63条の12</b> 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第63条の13</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(非常災害時における地域との連携)</p> <p><b>第63条の15</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p>

改正前	改正後
<p>(衛生管理等)  <b>第63条の16</b> (略)</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(地域との連携等)  <b>第63条の17</b> 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(準用)  <b>第63条の20</b> 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条、第44条、第46条及び第57条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32</p>	<p>(衛生管理等)  <b>第63条の16</b> (略)</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとす。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。</u></p> <p>(地域との連携等)  <b>第63条の17</b> 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(準用)  <b>第63条の20</b> 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第42条、第43条の2、第44条、第46条及び第57条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において</p>

## 改正後

て、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第63条の12に規定する重要事項に関する規程」と、同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。

(準用)

**第63条の20の3** 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第43条の2、第44条、第57条及び第63条の2、第63条の4、第63条の5第4項並びに前節（第63条の20を除く。）の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程（第63条の12に規定する運営規程をいう。第35条第1項において同じ。）」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たるとる従業者（以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。）」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第63条の5第4項中「前項ただし書の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業者の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第63条の9第4号、第63条の10第5項及び第63条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第63条の19第2項第2号中「次条において準用する第21条第2項」とあるのは「第21条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第29条」とあるのは「第29条」と、同項第4号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

**第63条の34** 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

## 改正前

条に規定する運営規程」とあるのは「第63条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。

(準用)

**第63条の20の3** 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第44条、第57条及び第63条の2、第63条の4、第63条の5第4項並びに前節（第63条の20を除く。）の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程（第63条の12に規定する運営規程をいう。第35条において同じ。）」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たるとる従業者（以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。）」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第63条の5第4項中「前項ただし書の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業者の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業者の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第63条の9第4号、第63条の10第5項及び第63条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第63条の19第2項第2号中「次条において準用する第21条第2項」とあるのは「第21条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第29条」とあるのは「第29条」と、同項第4号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

**第63条の34** 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

改正後

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

**第63条の36** 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）（次項において「委員会」という。）を設置しなければならない。

2・3 (略)

(準用)

**第63条の38** 第11条から第14条まで、第17条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第42条、第43条の2、第44条、第46条、第63条の7（第3項第2号を除く。）、第63条の8及び第63条の13から第63条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第35条第1項中「運営規程」とあるのは「第63条の34に規定する重要事項に関する規程」と、第63条の13第3項及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、同条第3項中「当たつては」とあるのは「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たつては」「当たつては、利用者の状態に応じて」と、第63条の18第4項中「第63条の5第4項」とあるのは「第63条の26第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

**第68条** 指定認知症対応型共同生活介護事業者若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス条例第74条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設（第70条第1項において「本事業所等」という。）の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対

改正前

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

**第63条の36** 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（次項において「委員会」という。）を設置しなければならない。

2・3 (略)

(準用)

**第63条の38** 第11条から第14条まで、第17条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条、第44条、第46条、第63条の7（第3項第2号を除く。）、第63条の8及び第63条の13から第63条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第35条中「運営規程」とあるのは「第63条の34に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第63条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たつては」とあるのは「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たつては」とあるのは「当たつては、利用者の状態に応じて」と、第63条の18第4項中「第63条の5第4項」とあるのは「第63条の26第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

**第68条** 指定認知症対応型共同生活介護事業者若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス条例第74条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以下「共用型指定認知症対応型通所介



## 改正後

し、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。なお、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。

2 (略)

(運営規程)

**第77条** 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(準用)

**第84条** 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第42条、第44条、第46条、第57条、第63条の6、第63条の7、第63条の11及び第63条の13から第63条の18までの規定は、指定認知症対応型通所介護事業所「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第77条に規定する重要事項に関する事項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第77条に規定する重要事項に関する事項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第63条の13第3項及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第63条の18第4項中「第63条の5第4項」とあるのは「第67条第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数等)

**第86条** (略)

## 改正前

し、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

(運営規程)

**第77条** 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(準用)

**第94条** 第10条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条、第44条、第46条、第57条、第63条の6、第63条の7、第63条の11及び第63条の13から第63条の18までの規定は、指定認知症対応型通所介護事業所「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第77条に規定する重要事項に関する事項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第77条に規定する重要事項に関する事項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第63条の18第4項中「第63条の5第4項」とあるのは「第67条第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数等)

**第86条** (略)

改正後

2～5 (略)

6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、 <u>指定介護老人福祉施設</u> 、 <u>介護老人保健施設</u> 、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院	介護職員
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業所又は <u>指定認知症対応型通所介護事業所</u>	看護師又は准看護師

7～13 (略)

(管理者)

第87条 (略)

2 (略)

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（第197条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士

改正前

2～5 (略)

6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院	介護職員
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、 <u>指定認知症対応型通所介護事業所</u> 、 <u>指定介護老人福祉施設</u> 又は <u>介護老人保健施設</u>	看護師又は准看護師

7～13 (略)

(管理者)

第87条 (略)

2 (略)

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（第197条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士

改正後	改正前
<p>又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第115条第3項、第116条、第196条第3項及び第197条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、厚生労働大臣が定める研修の修了者でなければならぬ。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p><b>第91条</b> 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第86条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所)においては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第97条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等(法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等)をいう。以下同じ。)の担当者を招集して行う会議(テレビ電話装置等を活用して行うことが出来るものとする。ただし、利用者等が参加する場合には、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならぬ。)をいう。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針)</p> <p><b>第96条</b> 指定小規模多機能型居宅介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>(7)・(8) (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第104条</b> 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p>	<p>又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第115条第2項、第116条、第196条第3項及び第197条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、厚生労働大臣が定める研修の修了者でなければならぬ。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p><b>第91条</b> 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第86条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所)においては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第97条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等(法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等)をいう。以下同じ。)の担当者を招集して行う会議(テレビ電話装置等を活用して行うことが出来るものとする。ただし、利用者等が参加する場合には、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならぬ。)をいう。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針)</p> <p><b>第96条</b> 指定小規模多機能型居宅介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>(7)・(8) (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第104条</b> 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p>

改正前	改正後
<p>(10) (略)</p> <p>(定員の遵守) 第105条 (略)</p> <p>(準用) 第112条 第10条から第14条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の13、第63条の16及び第63条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第104条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護訪問介護看護従業者」とあり、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第63条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービスマニユアル及び宿泊サービスマニユアル等の活動状況」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数) 第114条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共</p>	<p>(11) (略)</p> <p>(定員の遵守) 第105条 (略)</p> <p>2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合は、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、市が認めた日から介護保険事業計画（法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスマニユアルを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合）にあっては、次期の介護保険事業計画の終期まで）に限り、登録定員並びに通いサービスマニユアル及び宿泊サービスマニユアルの提供を行うことができる。</p> <p>(準用) 第112条 第10条から第14条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の13、第63条の16及び第63条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第104条に規定する重要事項に関する規程」と、同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第63条の13第3項及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービスマニユアル及び宿泊サービスマニユアル等の活動状況」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数) 第114条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共</p>



改正前	改正後
<p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるもの）をいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項の別記厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。</u></p> <p>10 (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p><b>第115条 (略)</b></p> <p>2 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p><b>第117条</b> 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第121条 (略)</b></p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>	<p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるもの）をいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項の別記厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。</u></p> <p>10 (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p><b>第115条 (略)</b></p> <p>2 <u>前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p><b>第117条</b> 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2）とする。</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第121条 (略)</b></p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に次に掲げるいずれかの評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(1) 外部の者による評価</p> <p>(2) 第132条において準用する第63条の17第1項に規定する運営推進会議における評価</p> <p>(管理者による管理)</p> <p><b>第125条</b> 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業者の場合は、本事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。）、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であつてはならぬ同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第126条</b> 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(8) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第127条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定認知症対応型共同生活介護</p>	<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(管理者による管理)</p> <p><b>第125条</b> 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であつてはならぬ同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第126条</b> 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第127条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>

改正後

事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

**第132条** 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第37条から第39条、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の16、第63条の17（第5項を除く。）、第103条、第106条及び第108条の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第126条に規定する重要事項に関する規程」と、同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第103条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第106条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。

(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)

**第142条** (略)

2～5 (略)

6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活

改正前

(準用)

**第132条** 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第35条から第37条まで、第39条、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の16、第63条の17（第5項を除く。）、第103条、第106条及び第108条の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第126条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第103条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第106条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。

(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)

**第142条** (略)

2～5 (略)

6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催す

改正後	改正前
<p>用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第149条</b> 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(10) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第150条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、<u>全ての地域密着型特定施設従業員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p><b>第153条</b> 第13条、第14条、第23条、第29条、<u>第33条の2</u>、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の16、第63条の17（第5項を除く。）及び第106条の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について</p>	<p>るとともに、その結果について、介護職員その他の従業員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第149条</b> 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第150条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p><b>第153条</b> 第13条、第14条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の16、第63条の17（第5項を除く。）<u>、第103条及び第106条の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準</u></p>

改正後

て準用する。この場合において、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

**第155条** 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

- (1)～(3) (略)
- (4) 栄養士又は管理栄養士 1以上
- (5)・(6) (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

改正前

用する。この場合において、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

**第155条** 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

- (1)～(3) (略)
- (4) 栄養士 1以上
- (5)・(6) (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第182条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護老人福祉施設（指定介護老人福祉施設）の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定介護老人福祉施設基準第47条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定介護職員及び看護職員（第191条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。）

改正前	改正後
4～7 (略)	4～7 (略)
8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。	8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。
(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員	(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 <u>生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員</u>
(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員	(2) 介護老人保健施設 支援相談員、 <u>栄養士若しくは管理栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</u>
(3) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）	(3) 病院 <u>栄養士若しくは管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</u>
(4) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員	(4) 介護医療院 <u>栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員</u>
9～12 (略)	9～12 (略)
13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は管理栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われるときは、これを置かないことができる。	13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、 <u>栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員</u> については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、 <u>栄養士又は機能訓練指導員</u> により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。
14～17 (略)	14～17 (略)
(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)	(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)
第161条 (略)	第161条 (略)
2～5 (略)	2～5 (略)
6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。	6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。
(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業員に周知徹底を図ること。	(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その</u>

改正後	改正前
<p>結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(地域密着型施設サービスタ計画の作成)</p> <p><b>第162条</b> (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービスタ担当者会議（入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加する場合には、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。）をいう。以下この章において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービスタ計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (略)</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p><b>第167条の2</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p><b>第167条の3</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</p> <p>(運営規程)</p>	<p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(地域密着型施設サービスタ計画の作成)</p> <p><b>第162条</b> (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービスタ担当者会議（入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議をいう。以下この章において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービスタ計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 (略)</p> <p>(運営規程)</p>

改正後	改正前
<p><b>第172条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第173条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p> <p><b>第175条</b> (略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対</p>	<p><b>第172条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第173条</b> (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p> <p><b>第175条</b> (略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対</p>

改正後	改正前
<p>し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p><b>第179条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者置くこと。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p><b>第181条</b> 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第33条の2、第35条、第37条、第39条、第42条、第43条の2、第44条、第46条、第63条の11、第63条の17(第5項を除く。)及び第106条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第172条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に對して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(設備)</p> <p><b>第184条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>	<p>し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p><b>第179条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p><b>第181条</b> 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第35条、第37条、第39条、第42条、第44条、第46条、第63条の11、第63条の17(第5項を除く。)及び第106条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第172条に規定する重要事項に関する規程」とあるのは「従業者」と、第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に對して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p><b>第184条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>
<p>し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p><b>第179条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p><b>第181条</b> 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第35条、第37条、第39条、第42条、第44条、第46条、第63条の11、第63条の17(第5項を除く。)及び第106条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第172条に規定する重要事項に関する規程」とあるのは「従業者」と、第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に對して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p><b>第184条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>	<p>し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p><b>第179条</b> 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p><b>第181条</b> 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第35条、第37条、第39条、第42条、第44条、第46条、第63条の11、第63条の17(第5項を除く。)及び第106条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第172条に規定する重要事項に関する規程」とあるのは「従業者」と、第14条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に對して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>(設備)</p> <p><b>第184条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>

改正後	改正前
<p>ア 居室 (ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、原則としておおよそ10人以下とし、15人を超えないものとする。</p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第186条 (略)</b></p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。) <u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第190条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p>	<p>ア 居室 (ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおよそ10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>b <u>ユニットに属さない居室を改修したものに於いては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第186条 (略)</b></p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第190条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p>
<p>ア 居室 (ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、原則としておおよそ10人以下とし、15人を超えないものとする。</p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第186条 (略)</b></p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。) <u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第190条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p>	<p>ア 居室 (ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおよそ10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>a <u>10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>b <u>ユニットに属さない居室を改修したものに於いては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p><b>第186条 (略)</b></p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p><b>第190条</b> ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p>

改正前	改正後
<p>(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第191条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(10) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><b>第191条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。その際、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p><b>第193条</b> 第10条、第11条、第13条、第14条、第23条、第29条、第33条の2、第35条、第37条、第39条、第42条、第44条、第46条、第63条の11、第63条の17（第5項を除く。）、第106条（第5項を除く。）、第106条、第154条第4項、第157条から第159条まで、第162条、第165条、第167条から第171条まで及び第175条から第180条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第190条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第14条第1項中「指定巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型通所介護老人福祉施設入所</p>

## 改正後

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「第162条」と、「6月」とあるのは「第171条」と、「6月」とあるのは「第193条」とあるのは「第193条」において準用する第162条」と、同条第5号中「第162条」と、同条第5号中「第161条第5項」とあるのは「第186条第7項」と、同条第6号中「第181条」とあるのは「第193条」とあるのは「第193条」と、同条第7号中「第179条第3項」とあるのは「第193条」において準用する第179条第3項」と、第180条第2項第2号中「第179条第3項」とあるのは「第193条」において準用する第179条第3項」と、第180条第2項第2号中「第179条第3項」とあるのは「第193条」において準用する第179条第3項」と、同項第3号中「第161条第5項」とあるのは「第193条」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第193条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第193条」において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。

(準用)

**第206条** 第10条から第14条まで、第21条、第23条、第29条、第33条の2、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の13、第63条の16、第91条から第94条まで、第97条から第99条まで、第101条、第102条、第104条から第108条まで及び第110条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第206条において準用する第104条に規定する重要事項に関する規程」と、同項、第33条の2第2項、第35条第1項並びに第43条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第63条の13第3項及び第4項並びに第63条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第91条中「第86条第12項」とあるのは「第195条第13項」と、第93条及び第101条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第110条中「第86条第6項」とあるのは「第195条第7項各号」と読み替えるものとする。

## 第10章 雑則

## 改正前

者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第171条中「第162条」とあるのは「第193条」において準用する第162条」と、同条第5号中「第161条第5項」とあるのは「第186条第7項」と、同条第6号中「第181条」とあるのは「第193条」と、同条第7号中「第179条第3項」とあるのは「第193条」において準用する第179条第3項」と、第180条第2項第2号中「第159条第2項」とあるのは「第193条」において準用する第159条第2項」と、同項第3号中「第161条第5項」とあるのは「第186条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第193条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第193条」において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。

(準用)

**第206条** 第10条から第14条まで、第21条、第23条、第29条、第35条から第39条まで、第42条から第44条まで、第46条、第63条の11、第63条の13、第63条の16、第63条の17、第91条から第94条まで、第97条から第99条まで、第101条、第102条、第104条から第108条まで及び第110条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第206条において準用する第104条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第35条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第63条の13中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第63条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第91条中「第86条第12項」とあるのは「第195条第13項」と、第93条及び第101条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第110条中「第86条第6項」とあるのは「第195条第7項各号」と読み替えるものとする。

## 第10章 委任

## (電磁的記録等)

**第207条** 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他の文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第13条第1項（第63条、第63条の20、第63条の20の3、第63条の38、第84条、第112条、第132条、第153条、第181条、第193条及び第前条において準用する場合を含む。）、第119条第1項、第140条第1項及び第159条第1項（第193条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつて認識することができない方法をいう。）によることができる。

(委任)

**第208条** (略)

(委任)

**第207条** (略)